【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第74期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＮＫＫスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大橋　宏成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地１
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役　　海老沼　博行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地１
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役　　海老沼　博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自　2025年 ４月１日 至　2025年 ９月30日	自　2026年 ４月１日 至　2026年 ９月30日	自　2025年 ４月１日 至　2026年 ３月31日
売上高	（千円）	3,868,287	5,434,986	8,373,789
経常利益	（千円）	58,166	814,106	407,988
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	31,859	657,283	292,605
中間包括利益又は包括利益	（千円）	66,080	781,763	978,065
純資産額	（千円）	12,735,613	14,330,112	13,614,260
総資産額	（千円）	14,858,812	17,489,785	15,791,197
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	38.72	798.98	355.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	85.7	81.9	86.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	109,583	606,591	29,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△213,130	△914,054	△1,054,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△63,424	402,061	△128,640
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,506,606	3,805,524	3,718,253

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、地政学的リスクや為替変動、関税政策・輸出入規制を巡る不確実性など、先行きに引き続き注視を要する状況にありました。一方、AI関連の設備投資は活発に推移し、関連産業の成長を下支えしました。当社グループが属する電子部品市場においては、過剰在庫の調整一巡に加え、AI関連投資の活発化を背景に、データセンターや半導体製造装置などの関連機器向けを中心に需要が拡大しました。その波及効果は幅広い製品に及び、業界全体の回復基調が一段と鮮明となりました。当社グループでは、旺盛な需要を背景に、想定を上回る受注と生産が継続いたしました。一方、原材料価格や物流費の高騰に加え、今後の先行発注の反動による需要調整の可能性については、引き続き留意が必要と認識しております。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として掲げたグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなる」の実現に向け、2025年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画Ⅱに取り組んでおります。本計画では、中期経営計画Ⅰで重点的に取り組んできた「信頼」および「納期」に関する施策を継続するとともに、さらなる成長に向けて「顧客価値の向上」を掲げております。具体的には、放送音響機器や特殊車両等の分野における「特定市場の深耕」と、グループが一体となって最適な納期を実現する「生販一体の供給基盤の構築」を重点テーマとして、着実に推進しております。

この結果、当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

１　資産

当中間連結会計期間末における資産合計は17,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が246百万円、電子記録債権が295百万円、原材料及び貯蔵品が623百万円、有形固定資産が532百万円、投資有価証券が263百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が269百万円減少したことによるものであります。

２　負債

当中間連結会計期間末における負債合計は3,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ982百万円増加いたしました。これは主に買掛金が377百万円、短期借入金が501百万円、その他の固定負債が65百万円増加したことによるものであります。

３　純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が181百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上より利益剰余金が591百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は5,434百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益は741百万円（前年同期は20百万円の営業損失）、経常利益は814百万円（前年同期は58百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純利益は657百万円（前年同期は31百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは、１米ドル159.33円（前年同期比9.1%の円安）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

１　日本

日本におきましては、在庫調整の一巡に伴う実需の回復や、産業機器・FA・制御機器向けの底堅い需要、AI関連投資の拡大に伴うデータセンター向け需要の増加を背景に、受注は好調に推移いたしました。また、鉄道市場をはじめとする特定市場の深耕やソリューションビジネスの展開を通じ、収益基盤の強化に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の外部顧客向売上高は前年同期比14.8%増、グループ間の取引を含んだ売上高は4,014百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

２　欧米

米国におきましては、AI関連需要の拡大を背景に、電子部品市場の幅広い分野で景況感が改善し、受注は好調に推移いたしました。また、ロボット市場をはじめとする新たな特定市場の開拓に積極的に取り組みました。欧州におきましても、特殊車両や放送音響分野の需要回復を背景に、販売・受注ともに好調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の外部顧客向売上高は2,618百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

３　アジア

アジアにおきましては、中国の内需回復の遅れや米国の通商・関税政策、地政学的リスクによる不透明感が続く中、AI・半導体関連の需要に支えられ、受注は好調に推移いたしました。また、AI関連分野や特定市場のリーディングカンパニーとの関係強化、新たな案件の開拓に向けた取り組みが、業績の拡大に寄与いたしました。この結果、当中間連結会計期間の外部顧客向売上高は920百万円（前年同期比79.9%増）、グループ間の取引を含んだ売上高は3,736百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、3,805百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

１　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は606百万円（前年同期比453.5%増）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益815百万円、減価償却費190百万円、仕入債務の増加391百万円であります。主な資金減少要因は、棚卸資産の増加632百万円、法人税等の支払額135百万円であります。

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は914百万円（前年同期比328.9%増）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出726百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、定期預金の預入による支出159百万円であります。

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は402百万円（前年同期は63百万円の使用）となりました。

主な資金増加要因は、短期借入れによる収入501百万円であります。主な資金減少要因は、配当金の支払額65百万円であります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149百万円であります。当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間の産業財産権出願件数は３件となっております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) （2026年９月30日）	提出日現在 発行数(株) （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	842,520	842,520	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	842,520	842,520	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	842,520	―	951,799	―	833,305

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ビッグブリッヂ	東京都世田谷区奥沢１丁目５番20号	1,320	16.05
株式会社TNNアドバイザーズ	東京都港区麻布十番２丁目５番13号	422	5.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	409	4.98
大　橋　宏　成	神奈川県鎌倉市	306	3.72
大　橋　尚　子	東京都世田谷区	280	3.41
内　藤　征　吾	東京都中央区	250	3.04
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	205	2.50
大　橋　智　成	東京都世田谷区	205	2.50
大　橋　千　津　子	東京都大田区	201	2.44
久　保　田　正　明	神奈川県小田原市	200	2.43
計	―	3,801	46.21

（注）　当社は自己株式198百株を保有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 819,000	8,190	―
単元未満株式	普通株式 3,720	―	―
発行済株式総数	842,520	―	―
総株主の議決権	―	8,190	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＮＫＫスイッチズ㈱	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地１	19,800	-	19,800	2.35
計	―	19,800	-	19,800	2.35

（注）当社は、上記の他に単元未満の自己株式76株を保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてはForvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第73期連結会計年度　　ＲＳＭ清和監査法人

第74期中間連結会計期間　Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,253	3,964,880
受取手形及び売掛金	1,346,266	1,076,837
電子記録債権	210,253	505,591
商品及び製品	1,149,990	1,126,869
仕掛品	75,839	81,794
原材料及び貯蔵品	2,059,368	2,683,186
その他	475,569	445,159
貸倒引当金	△5,733	△5,723
流動資産合計	9,029,807	9,878,597
固定資産		
有形固定資産	3,540,255	4,072,993
無形固定資産	814,336	848,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,996	1,940,239
その他	729,801	749,154
投資その他の資産合計	2,406,798	2,689,394
固定資産合計	6,761,390	7,611,188
資産合計	15,791,197	17,489,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,441	927,953
短期借入金	―	501,000
未払法人税等	34,031	47,771
引当金	125,116	103,292
その他	622,932	648,671
流動負債合計	1,332,521	2,228,688
固定負債		
退職給付に係る負債	56,130	68,132
役員退職慰労引当金	239,500	248,250
その他	548,784	614,602
固定負債合計	844,415	930,984
負債合計	2,176,937	3,159,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,528,284	10,119,755
自己株式	△163,341	△163,439
株主資本合計	11,150,047	11,741,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927,477	1,108,824
為替換算調整勘定	1,535,058	1,477,849
その他の包括利益累計額合計	2,462,536	2,586,673
非支配株主持分	1,675	2,018
純資産合計	13,614,260	14,330,112
負債純資産合計	15,791,197	17,489,785

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,868,287	5,434,986
売上原価	2,329,611	2,920,303
売上総利益	1,538,675	2,514,682
販売費及び一般管理費	※ 1,559,637	※ 1,773,571
営業利益又は営業損失（△）	△20,961	741,110
営業外収益		
受取配当金	31,627	34,603
受取賃貸料	15,924	15,973
為替差益	7,982	―
持分法による投資利益	22,527	25,775
その他	10,683	17,486
営業外収益合計	88,744	93,838
営業外費用		
支払利息	2,946	6,084
賃貸収入原価	6,669	6,627
為替差損	―	7,991
その他	―	140
営業外費用合計	9,616	20,843
経常利益	58,166	814,106
特別利益		
固定資産売却益	―	2,206
特別利益合計	―	2,206
特別損失		
固定資産除却損	292	518
特別損失合計	292	518
税金等調整前中間純利益	57,873	815,793
法人税、住民税及び事業税	65,302	152,707
法人税等調整額	△39,173	5,460
法人税等合計	26,129	158,167
中間純利益	31,744	657,626
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△114	342
親会社株主に帰属する中間純利益	31,859	657,283

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	31,744	657,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,686	181,346
為替換算調整勘定	△53,351	△57,209
その他の包括利益合計	34,335	124,136
中間包括利益	66,080	781,763
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	66,194	781,420
非支配株主に係る中間包括利益	△114	342

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	57,873	815,793
減価償却費	215,802	190,392
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,750	8,750
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,093	△12,674
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,600	△9,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63	14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,030	12,157
固定資産除売却損益（△は益）	△103	△1,212
受取利息及び受取配当金	△35,109	△37,773
支払利息	2,946	6,084
持分法による投資損益（△は益）	△22,527	△25,775
為替差損益（△は益）	△8,978	△10,041
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,931	△632,655
売上債権の増減額（△は増加）	△92,993	△41,064
未収入金の増減額（△は増加）	811	26,238
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,596	391,082
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,150	△1,674
その他の資産の増減額（△は増加）	136,984	1,692
その他の負債の増減額（△は減少）	△85,779	21,220
小計	95,398	701,552
利息及び配当金の受取額	35,109	37,784
利息の支払額	△2,946	△4,035
法人税等の還付額	12,672	6,834
法人税等の支払額	△30,649	△135,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,583	606,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,533	△726,575
無形固定資産の取得による支出	△98,949	△44,210
有形固定資産の売却による収入	103	2,206
貸付金の回収による収入	14,022	14,234
定期預金の預入による支出	－	△159,736
その他	226	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,130	△914,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	501,000
自己株式の取得による支出	－	△98
リース債務の返済による支出	△30,622	△33,236
配当金の支払額	△32,802	△65,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,424	402,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,297	△7,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△182,269	87,270
現金及び現金同等物の期首残高	4,688,875	3,718,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,506,606	※ 3,805,524

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	673,559千円	727,435千円
賞与引当金繰入額	57,356	65,125
役員賞与引当金繰入額	10,800	12,600
退職給付費用	31,300	36,304
役員退職慰労引当金繰入額	6,250	11,150

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,506,606千円	3,964,880千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△159,356
現金及び現金同等物	4,506,606	3,805,524

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	32,910	40.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	32,910	40.0	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	65,813	80.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	123,396	150.0	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,651,632	1,704,826	511,828	3,868,287
外部顧客への売上高	1,651,632	1,704,826	511,828	3,868,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,293,523	－	1,634,791	2,928,315
計	2,945,156	1,704,826	2,146,620	6,796,603
セグメント利益又は損失（△）	△197,504	141,474	127,471	71,442

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金額
報告セグメント計	71,442
セグメント間取引消去	△92,403
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△20,961

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,895,803	2,618,353	920,829	5,434,986
外部顧客への売上高	1,895,803	2,618,353	920,829	5,434,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,119,068	－	2,815,646	4,934,715
計	4,014,871	2,618,353	3,736,476	10,369,701
セグメント利益	130,359	240,065	466,469	836,894

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金額
報告セグメント計	836,894
セグメント間取引消去	△95,783
中間連結損益計算書の営業利益	741,110

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	38円72銭	798円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	31,859	657,283
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	31,859	657,283
普通株式の期中平均株式数（株）	822,751	822,650

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123,396千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・150円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2026年12月11日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ＮＫＫスイッチズ株式会社

取締役会　御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井上　融一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　前田　拓哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＮＫＫスイッチズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＫＫスイッチズ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。